

日医総研ワーキングペーパー

地域の医療介護提供体制の現状
- 市区町村別データ集（地域包括ケア関連） -
(2023年4月第6版)

No. 473

2023年6月

地域の医療介護提供体制の現状

－ 市区町村別データ集（地域包括ケア関連）－（2023年4月第6版）

江口成美（主席研究員） 高橋泰（客員研究員） 石川雅俊（東京医療保健大学）

キーワード ◆市区町村別 ◆地域包括ケアシステム ◆医療介護資源

- 本データ集は、2015年に第1版として公表した市区町村別データ集を更新した第6版である。全国の市区町村単位の医療・介護の現状について、実数データを客観的かつ包括的に提供することが目的である。
- 全国の市区町村を対象として、人口動態、医療施設、病床、医療従事者、介護施設及び介護サービス職員等、地域包括ケアシステムを構成する医療介護資源の多寡について、実数データを使用して示している。
- 地域医療構想と並行して進められている地域包括ケアシステムの構築において、基礎資料の1つとして利用いただく機会があれば幸甚である。

目次

1. 概要	4
1. 背景・目的・内容.....	4
2. 市町村別データ集の構成.....	5
3. 出所情報	11
II 章. 県別・市町村別一覧.....	14

はじめに

超高齢社会の中、地域で構築されてきた地域包括ケアシステムの重要性がますます高まっている。本データ集は、市区町村別に人口動態、医療施設、病床、医療従事者、介護施設、介護職員など、地域包括ケアシステムを支える医療資源と介護資源の多寡を実数と人口当たりの指標を用いて示す。

医療と介護の連携を進め、地域の高齢者が安心して暮らせる医療介護システムを構築するにあたり、さまざまな地域の中の資源の過不足を客観的にとらえ、今後の計画に生かすことが重要である。本データ集が、地域における検討での基礎資料の1つとして利用できれば幸いである。

なお、データ集の作成にあたって、(株) ウェルネスにデータ提供と支援を頂いている。この場を借りて深謝申し上げます。

1. 概要

1. 背景・目的・内容

背景

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を行うためには、地域の医療や介護の状況といったデータを適時適切に把握しておくことが有用である。

目的

全国の市区町村別の医療と介護の需要（人口動態）ならびに医療と介護の供給体制について共通指標に基づいて客観的データを提供する。

内容

- 都道府県毎に、データを市区町村毎に比較できる一覧表と、市区町村に関する各 1 ページのサマリーから構成している。
- サマリーは、医療・介護の需要（人口動態）、医療の供給、介護の供給という三つの大項目から構成しており、詳しくは次の項に取りまとめた指標に関する市区町村単位のデータを掲載している。
- 各指標について平均値や偏差値に基づき「高い」「低い」といったコメントを付すことで、市区町村の相対的な位置付けが確認できるように構成している。

2. 市町村別データ集の構成

● 医療・介護の需要（人口動態）

- 所属する医療圏
- 人口（人）：2015年の推計値
- 人口密度（人／km²）：人口を面積で割った値
- 2025年・2040年の人口（人）（推計値）
- 2015年から2025年・2040年の人口増減率（推計値）
- 75歳以上人口（人）：2015年の推計値
- 2025年・2040年の75歳以上人口（人）（推計値）
- 2015年から2025年・2040年の75歳以上人口増減率（推計値）
- 平均寿命：男性・女性
- 高齢化率（%）：65歳以上人口割合
- 高齢者世帯数：65歳以上の高齢者が含まれる世帯の数
- 高齢者世帯数のうち夫婦世帯数の割合（%）
- 高齢者世帯数のうち独居世帯数の割合（%）
- 要介護者数（人）：認定者数
- 要介護認定率（%）：65歳以上人口（第1号被保険者数）に占める要介護者数（認定者数）の割合
- 要介護3以上認定者数（人）
- 要介護3以上認定者の全認定者に占める比率（%）
- 2025年・2040年の要介護者数（推計）：全国の性・年齢階級別の認定率に各市区町村の性・年齢階級別将来推計人口を乗じて足し合わせることで簡易的に推計した。

● 医療の供給

- 一般病床数
- 回復期リハビリテーション病棟病床数
- 地域包括ケア病棟病床数
- 療養病床数
- 在宅療養支援病院数
- 診療所数
- 在宅療養支援診療所数
- 一般診療所による看取りの実施件数 ※第2版で新規追加
- 場所別の死亡割合（自宅） ※第2版で新規追加
- 場所別の死亡割合（老人ホーム） ※第2版で新規追加

- 総医師数
- 病院医師数
- 診療所医師数
- 1人あたり医療費（千円）
- 後発医薬品割合（%）：数量ベース
- 被保険者一人あたり介護給付費（千円）： $\text{介護給付費} \div 65 \text{歳以上人口（第1号被保険者数）}$

● 介護の供給

- 総高齢者施設・住宅定員数
- 介護保険施設定員（病床）数
- 高齢者住宅定員数
- 介護療養病床数
- 老人保健施設（老健）定員数
- 特別養護老人ホーム（特養）定員数
- グループホーム定員数
- 特定施設定員数
- サービス付き高齢者向け住宅（非特定）定員数
- 訪問介護事業所数
- 訪問看護事業所数
- 通所介護事業所数
- 通所リハビリテーション事業所数
- 訪問入浴事業所数
- 短期入所事業所数
- 居宅介護支援事業所数
- 介護施設・高齢者住宅 利用者数
- 訪問介護利用者数
- 介護サービスに従事する介護職員数
- 介護サービスに従事する介護職員のうち介護施設等に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する介護職員のうち在宅介護に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する看護師数
- 介護サービスに従事する看護師のうち介護施設等に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する看護師のうち訪問看護に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する療法士数
- 介護サービスに従事する介護支援専門員数

表 n-1 人口動態

各市区町村について、人口（2015年推計値）、人口密度、総人口の2025年、及び2040年の推計値と2015年と比較した増減率、75歳以上人口の2015年、2025年、及び2040年の推計値と2015年と比較した増減率、男性・女性の平均寿命を示した。

表 n-2 高齢者、要介護者の現状

各市区町村について、高齢化率、高齢者世帯数（うち夫婦世帯及び独居世帯比率）、要介護数（認定者）、要介護認定率、要介護3以上人数と全要介護者に占める比率、2025年及び2040年の要介護者数推計値を示した。要介護者数推計値は、全国の性・年齢階級別の認定率に各市町村の性・年齢階級別将来推計人口を乗じて足し合わせることで簡易的に推計した。

※表 n-2 ~ 表 n-16 に含まれる「偏差値」

各市区町村の人口あたり医療資源量の相対的な位置づけを知るために、偏差値を算出した。「偏差値」の計算方法は以下の通り。各医療圏における資源量の配分について、偏差値を用いて検討することが本データベースの大きなポイントの一つである。

$$\text{(A 医療圏の B という 指標の偏差値)} = 50 + \frac{\text{(A 地域の B の値)} - \text{(B の全国平均値)}}{\text{(B の標準偏差)}} \times 10$$

偏差値はセルの色で分けて示し、65を超えた場合は青色、55から65の場合は水色、35から45の場合は黄色、35未満は赤色、としている。

偏差値	セルの色
65以上	青色
55～65	水色
45～55	白色
35～45	黄色
35未満	赤色

表 n - 3 一般病床数、回復期リハビリ病棟病床数、地域包括ケア病棟病床数、療養病床数

各市区町村について、病院の一般病床数、回復期リハビリ病棟病床数、地域包括ケア病棟病床数、療養病床数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり病床数とその全国偏差値を示した。

地域包括ケア病棟病床数について、関東信越厚生局、近畿厚生局がデータを一般に開示していないため、全国値は厚生労働省調査（平成 28 年 4 月）を掲載した。

表 n - 4 在宅療養支援病院、診療所、在宅療養支援診療所

各市区町村について、在宅療養支援病院数、診療所数、在宅療養支援診療所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり診療所数、75 歳以上人口 1 万人あたり在宅療養支援病院数、在宅療養支援診療所数とその全国偏差値を示した。

表 n - 5 一般診療所による看取りの実施件数、場所別の死亡割合

各市区町村の一般診療所による看取りの実施件数、死亡者数に占める割合、場所別の死亡割合（自宅及び老人ホーム）とその全国偏差値を示した。なお、死亡者数に占める割合は、一般診療所による看取りの実施件数は 1 か月の件数を 12 倍したうえで、当該地域の 1 年間の死亡者数で割っていることから、割合が 100%を超えてしまうエリアがある点に留意を要する。

表 n - 6 医師数（総数、病院医師数、診療所医師数）

各市区町村の医師数について、総数、病院勤務医師数、診療所医師数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり医師数とその全国偏差値を示した。

表 n - 7 医療費、後発医薬品割合、介護給付費

各市区町村の一人当たり国保医療費、後期高齢者医療費、後発医薬品割合、被保険者一人あたり介護給付費とその全国偏差値を示した。一人当たり介護給付費は、第 1 号被保険者（65 歳以上）あたり介護給付費を掲載している。後発医薬品割合は数量ベースである。保険請求のあった薬局の所在する市町村の後発医薬品割合を掲載しており、年

間を通じて保険請求が無かった場合には、当該市町村はblankとしている。

表 n - 8 総高齢者施設・住宅定員数、介護保険施設定員（病床）数、高齢者住宅定員数

各市区町村の施設系介護サービス提供能力の代表値として掲載している。各市区町村の介護保険施設定員（病床）数、総高齢者住宅定員数、それらを合わせた総高齢者施設・住宅定員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり定員（病床）数とその全国偏差値を示した。

なお、有料老人ホームと軽費老人ホームについては特定施設の施設数・定員数を掲載しており、非特定施設（例えば、住宅型有料老人ホーム）の施設数・定員数は掲載していない。従って、総高齢者・住宅定員数には、非特定施設の有料老人ホームと軽費老人ホームは含んでいない。

表 n - 9 介護療養病床数、老人保健施設（老健）定員数、特別養護老人ホーム（特養）定員数、介護医療院定員数

各市区町村の介護療養病床数、老人保健施設（老健）定員数、及び特別養護老人ホーム（特養）定員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたりの定員数・病床数とその全国偏差値を示した。

表 n - 10 グループホーム定員数、特定施設定員数、サ高住（非特定）定員数

各市区町村のグループホーム定員数、特定施設定員数、サービス付き高齢者専用賃貸住宅（サ高住）定員数（非特定）のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり定員数とその全国偏差値を示した。なお、特定施設は、介護付き有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サ高住で特定施設であるものを掲載している。また、サ高住（非特定）についてはサ高住のうち非特定施設の値を掲載している。

表 n - 11 居宅サービス事業所数（訪問介護、訪問看護、通所介護）

各市区町村の訪問介護事業所数、訪問看護事業所数、通所介護事業所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり事業所数とその全国偏差値を示した。

表 n - 12 居宅サービス事業所数（通所リハ、訪問入浴、短期入所、居宅介護支援）

各市区町村の通所リハビリテーション事業所数、訪問入浴事業所数、短期入所事業所数、居宅介護支援事業所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり事業所数とその全国偏差値を示した。

表 n - 13 介護施設・高齢者住宅利用者数、訪問介護利用者数

各市区町村の月間の介護施設・高齢者住宅及び訪問介護サービス利用者数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり利用者数とその全国偏差値を示した。介護施設・高齢者住宅利用者数として、介護三施設、グループホーム、特定施設の利用者を掲載している。

表 n - 14 介護サービス従事介護職員数（介護施設等、在宅介護）

各市区町村の介護サービスに従事する介護職員数について、総数、介護施設等に勤務する介護職員数、在宅介護事業所に勤務する介護職員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり介護職員数とその全国偏差値を示した。介護施設勤務の介護職員数には、勤務先として、介護三施設、グループホーム、特定施設、通所介護、短期入所等であるものを掲載している。

表 n - 15 介護サービス従事看護師数（介護施設、訪問看護）

各市区町村の介護サービスに従事する看護師数について、総数、介護施設に勤務する看護師数、訪問看護ステーションに勤務する看護師数のそれぞれについて県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり看護師数とその全国偏差値を示した。介護施設勤務の看護師数には、勤務先として、介護三施設、グループホーム、特定施設であるものを掲載している。

表 n - 16 介護サービス従事療法士数、介護支援専門員数

各市区町村の介護サービスに従事する療法士数（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の合計値）、介護支援専門員数のそれぞれについて県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上1,000人あたり人数とその全国偏差値を示した。

3. 出所情報

指標	備考	出典	時点	
病院数	総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	一般病院	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	療養病床を有する病院	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	精神病院	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	DPC	準備病院・出来高病院を除く	令和2年厚生労働省告示第七十八号	令和4年3月18日
	救急告示病院		令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日
	在宅療養支援病院		令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日
	在宅療養支援病院 機能強化型(単独)	(再掲)	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日
	在宅療養支援病院 機能強化型(連携)	(再掲)	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日
	在宅療養支援病院 従来型	(再掲)	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日
診療所数	総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	有床診療所	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	在宅療養支援診療所 機能強化型(単独)	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	在宅療養支援診療所 機能強化型(連携)	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
訪問診療を実施する一般診療所数	総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	在宅療養支援診療所 従来型	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
看取りを実施する一般診療所数	総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年医療施設(静態・動態)調査 特別集計(厚生労働省「在宅医療」)	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	在宅療養支援診療所 従来型	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
病床数(病院・診療所合計)	総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	一般	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	療養	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	精神	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	DPC	令和2年度DPC選定施設者調査	令和2年4月1日～令和3年3月	
	地域包括ケア病棟	令和4年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	回復期リハビリ病棟	令和4年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
病院病床数	病院総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	病院一般	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	病院療養	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	診療所総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	診療所一般	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
診療所病床数	診療所総数	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	診療所一般	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	診療所療養	令和2年医療施設(静態・動態)調査	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
	在宅療養支援診療所 従来型	令和2年4月地方厚生局	令和4年4月1日	
一般診療所による訪問診療の実施件数	総数	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
一般診療所による看取りの実施件数	総数	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
	在宅療養支援診療所以外	令和2年9月1日～令和2年9月30日の月間件数	令和2年10月1日	
医師数	総数	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
	病院	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
	診療所	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
	その他	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
	訪問看護ステーション	介護保険適用のみ	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
看護師数(常勤換算)	介護施設	介護老人福祉施設+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+介護医療院+特定施設入居者生活介護+グループホーム	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	歯科医師	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
その他職員数	薬剤師	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
	薬剤師	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計	令和2年12月31日	
後発医薬品割合(数量)	平成31年4月～令和2年3月までの月次平均値 ※保険請求のなかった市町村、保険請求のあった薬局が3施設以下の市町村および政令市市区部は空欄としている	令和2年度市町村別後発医薬品割合	令和2年度	
一人あたり医療費(国保)		令和元年度医療費の地域差分析	令和元年度	
保険者一人あたり介護給付費		令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年	
※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、精成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみを反映	算出方法:「介護給付費総額」÷「第一級保険者数」	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年	
介護給付費	総額	単位:千円	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年
施設	施設	単位:千円	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年
居宅	居宅	単位:千円	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年
地域密着	地域密着	単位:千円	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	令和元年
介護療養型医療施設	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護老人保健施設	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護老人福祉施設	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護老人福祉施設	定員数	地域密着型を含む	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護医療院	施設数	地域密着型を含む	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
グループホーム	施設数		介護サービス情報公表システム+都道府県情報	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム)	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム・外部サービス利用型)	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム・地域密着型)	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム)	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム・地域密着型)	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
サ高住(特定)	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報

指標		備考	出典	時点
ヶ高住(特定・外部サービス利用型)	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
ヶ高住(特定・地域密着型)	施設数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	定員数		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
ヶ高住(非特定) ※特定施設も含む	施設数		サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム	令和4年4月1日時点公表情報
	住宅戸数		サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム	令和4年4月1日時点公表情報
介護職員数(常勤換算)	総数	四施設+その他+訪問介護系	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	四施設	介護老人福祉施設(地域密着型含む)+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+介護医療院	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	その他	四施設+訪問介護系以外の介護サービス	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	訪問介護系	訪問介護+夜間対応型訪問介護+定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
セラピスト(理学+作業+言語、常勤換算)	総数	四施設+その他+訪問リハ+通所リハ	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	四施設	介護老人福祉施設(地域密着型含む)+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+介護医療院	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	その他	四施設+訪問リハ+通所リハ以外の介護サービス	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	訪問リハ通所リハ	訪問リハ+通所リハ	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護支援専門員数(常勤換算)	総数	四施設+その他+居宅介護支援事業所	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	四施設	介護老人福祉施設(地域密着型含む)+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+介護医療院	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	その他	四施設+居宅介護支援事業所以外の介護サービス	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	居宅介護支援事業所		介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
訪問介護 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	事業所数	訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ+定期巡回の介護事業者数の合計値	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	従業者数	累計値 延月	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	平成31年3月～令和2年2月
	利用回数	累計値 延月	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	平成31年3月～令和2年2月
	通所介護 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	事業所数	通所介護(地域密着型通所介護を含む)+通所リハの介護事業者数の合計値	介護サービス情報公表システム
	従業者数	累計値 延月	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	平成31年3月～令和2年2月
	利用回数	累計値 延月	令和元年度介護保険事業状況報告(年報)	平成31年3月～令和2年2月
介護施設利用者数(介護療養型医療施設)	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護施設利用者数(介護老人保健施設)	要介護5	記入日前月の利用者数:要介護5	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護施設利用者数(介護老人福祉施設) ※地域密着型含む	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護5	記入日前月の利用者数:要介護5	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護医療院	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護5	記入日前月の利用者数:要介護5	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護施設利用者数(グループホーム)	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護5	記入日前月の利用者数:要介護5	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	自立	記入日前月の利用者数:自立者	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護施設利用者数(特定施設) ※有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)の合計	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護5	記入日前月の利用者数:要介護5	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
介護施設利用者数(在宅)	要支援1	記入日前月の利用者数:要支援1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要支援2	記入日前月の利用者数:要支援2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護1	記入日前月の利用者数:要介護1	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護2	記入日前月の利用者数:要介護2	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護3	記入日前月の利用者数:要介護3	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報
	要介護4	記入日前月の利用者数:要介護4	介護サービス情報公表システム	令和4年5月1日時点公表情報

II 章. 県別・市町村別一覧

<u>01</u> 北海道	<u>02</u> 青森県	<u>03</u> 岩手県	<u>04</u> 宮城県	<u>05</u> 秋田県	<u>06</u> 山形県
<u>07</u> 福島県	<u>08</u> 茨城県	<u>09</u> 栃木県	<u>10</u> 群馬県	<u>11</u> 埼玉県	<u>12</u> 千葉県
<u>13</u> 東京都	<u>14</u> 神奈川県	<u>15</u> 新潟県	<u>16</u> 富山県	<u>17</u> 石川県	<u>18</u> 福井県
<u>19</u> 山梨県	<u>20</u> 長野県	<u>21</u> 岐阜県	<u>22</u> 静岡県	<u>23</u> 愛知県	<u>24</u> 三重県
<u>25</u> 滋賀県	<u>26</u> 京都府	<u>27</u> 大阪府	<u>28</u> 兵庫県	<u>29</u> 奈良県	<u>30</u> 和歌山県
<u>31</u> 鳥取県	<u>32</u> 島根県	<u>33</u> 岡山県	<u>34</u> 広島県	<u>35</u> 山口県	<u>36</u> 徳島県
<u>37</u> 香川県	<u>38</u> 愛媛県	<u>39</u> 高知県	<u>40</u> 福岡県	<u>41</u> 佐賀県	<u>42</u> 長崎県
<u>43</u> 熊本県	<u>44</u> 大分県	<u>45</u> 宮崎県	<u>46</u> 鹿児島県	<u>47</u> 沖縄県	